



中小企業の過半数が「事業継続に危機感」

—全国中小企業景気動向調査の結果から—

中林 祐吾

ポイント

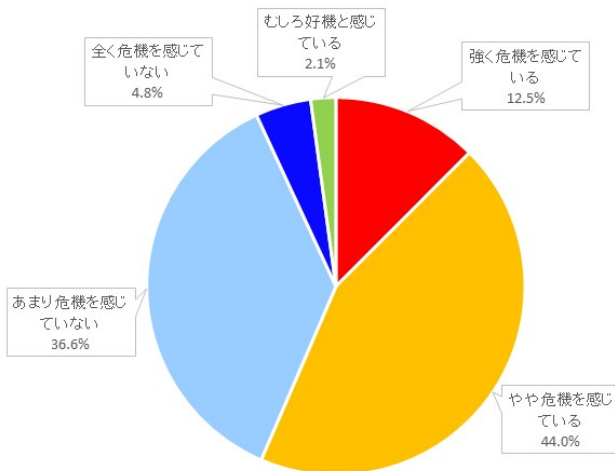
- 信金中央金庫 地域・中小企業研究所がとりまとめている「全国中小企業景気動向調査」の結果をみると、過半数が事業継続へ向けて危機感を感じており、依然として厳しい経営環境にある。
- 業種別でみると、旅館・ホテルや飲食店、繊維関連産業、出版印刷、娯楽業などで危機を感じているとの回答が目立った。一方、今まで取り組んでいなかった新規事業に参入するなどし、業況の改善を図る動きもみられる。
- 業歴別にみると、業歴が長い企業ほど経営環境を不安視している。これは、事業継続に対して危機察知能力が高いことに起因する可能性がある。
- 信用金庫としては、引き続き本業支援の対応をしていくとともに、非金融面の効果的支援も必要となるだろう。

はじめに

信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、全国の信用金庫の協力を得て、「全国中小企業景気動向調査」を四半期ごとに実施している。

2020年に発生した新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、中小企業の業況は大幅に悪化した。また、コロナ感染以前からも、産業構造の変化や地域の人口減少により、中小企業の経営は圧迫されていた。

(図表1) 危機を感じている企業の割合



(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

そこで今回は、コロナを含めた現下の状況を受けた事業継続に向けての感触について、業種別、業歴別にまとめた。

1. 過半数が「事業継続に危機感」

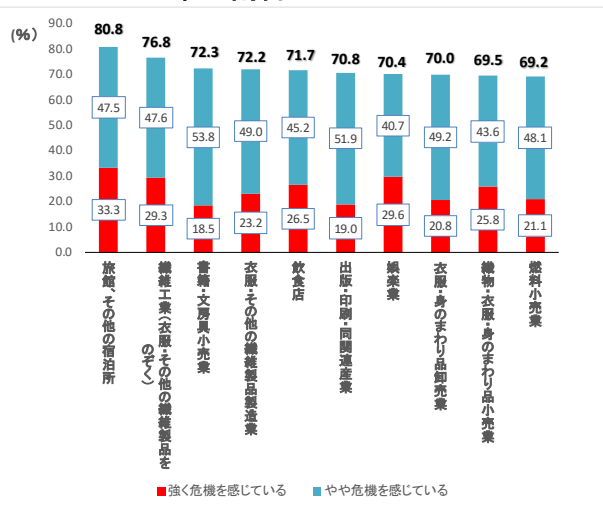
現下の状況を受けての事業継続についての感触は、12.5%が「強く危機を感じている」、44.0%が「やや危機を感じている」と回答し、合計で過半数が危機を感じているとの結果になった。対して、「あまり危機を感じていない」は36.6%となり、「まったく危機を感じていない」は4.8%、むしろ好機と感じているは2.1%にとどまった(図表1)。

2. 業種別で危機感に差が生じている

業種別では、旅館・ホテルや飲食店、繊維関連産業、出版印刷、娯楽業などで危機を感じているとの回答が目立った(図表2)。業種別のコメントからは、「感染防止に合わせた設備投資を実施したが、利用客の回復が見込めない。ワクチン接種と新たなGoToキャンペーンの実施を期待している。(旅館 岐阜県)」、「名刺や領収書、冊子等の紙の受注が減少している。新規

事業も検討しているが、景気停滞を受け動き出すには困難な状態である。(印刷 北海道)、「繊維産業は衰退が続いているうえ、コロナが追い打ちとなっている。(アパレル製品用ビニール包材 岐阜県)」のように経営環境の厳しさに加え、回復に向けて有効な手が打てないとの声も多く聞かれている。

(図表2) 業種別にみた「危機を感じている」企業の割合



(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

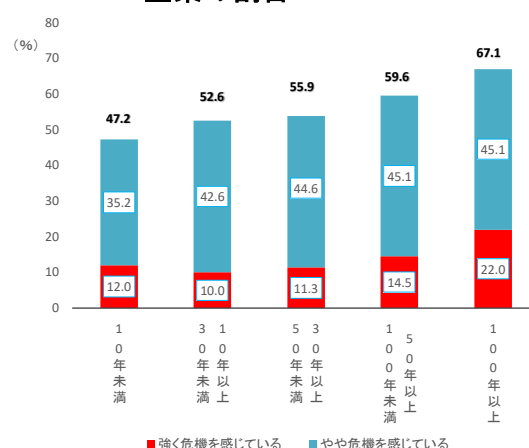
その一方で、「コロナ禍の影響を受け過去最大の売上減少に見舞われ、時短営業を取り入れ固定費削減を図っている。今後は補助金を活用しキッチンカーの導入を検討している。(飲食 山口県)」、「コロナ禍において店舗売上が減少する一方で、インターネット販売に注力し全体の売り上げを維持している。(衣服小売 長野県)」のように今まで取り組んでいなかった新規事業に参入するなどし、業況の改善を図る動きもみられる。

3. 業歴が長いほど危機感を感じている

業歴別にみると(図表3)、100年以上の企業

の22.0%が「強く危機を感じている」、45.1%が「やや危機を感じている」、50年以上の企業においても14.5%が「強く危機を感じている」、45.1%が「やや危機を感じている」との回答があった。業歴が長い企業ほど危機を感じている割合が高い理由としては、オイルショックやバブル崩壊、リーマン・ショック、東日本大震災などの経験から事業継続に関する危機察知能力が高いことも考えられよう。

(図表3) 業歴別にみた「危機を感じている」企業の割合



(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

おわりに

今回の調査により、企業の業種や業歴によって危機感に差が出ていることが分かった。新規事業に転換している企業は復調傾向にある一方、一部の企業では、依然としてコロナ禍の負の影響から脱しきれておらず、回復には時間を要している。信用金庫としては、これまで当面の資金繰り支援を実施してきた。引き続き資金繰り支援の対応はもちろん、経営課題に関する相談業務など本業支援を行っていく必要がある。また、事業継続計画(BCP)作成などの非金融面の効果的支援も必要となるだろう。

以上

(参考) 第184回全国中小企業景気動向調査の概要

1. 調査時点：2021年6月1日～7日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,309企業(有効回答数13,760企業・回答率89.9%)
※有効回答数のうち従業員数20人未満が占める割合は71.5%
4. 分析方法：各質問事項について、「増加」(良い)ー「減少」(悪い)の構成比の差=判断DIに基づく分析

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。